

# I 調査結果の概要

※文中の各用語については、【用語の解説】を参照してください。

## 1 農林業経営体

令和2年2月1日現在の農林業経営体は14,850経営体で、このうち、農業経営体が14,481経営体、林業経営体が843経営体であった。

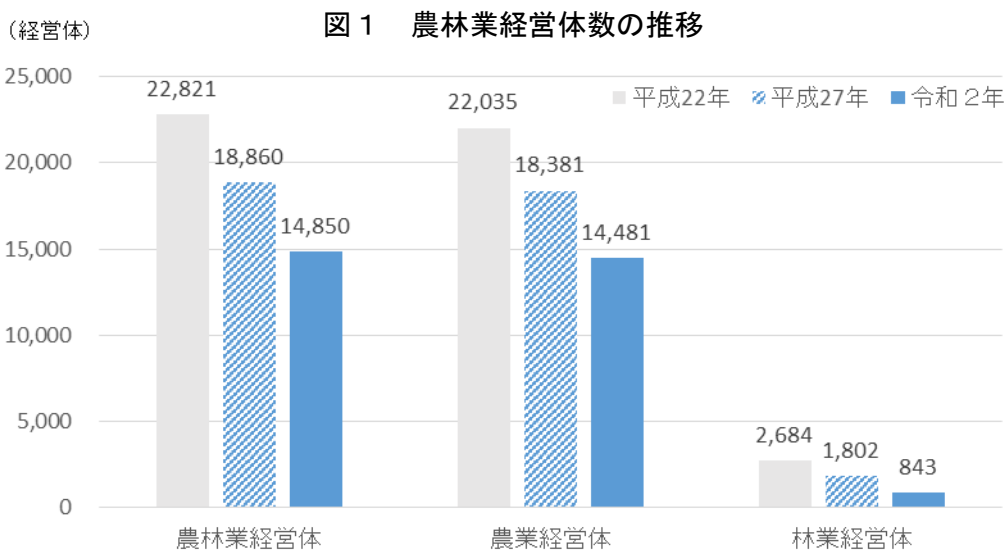
前回（平成27年調査、以下「前回」という。）と比べると、農林業経営体で4,010経営体（21.3%）、農業経営体で3,900経営体（21.2%）、林業経営体で959経営体（53.2%）減少した。

また、全国についても、農林業経営体で312,368経営体（22.2%）、農業経営体で301,686経営体（21.9%）、林業経営体で53,289経営体（61.1%）減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	鳥取県			全国		
	農林業経営体			農林業経営体		
	農業経営体	林業経営体		農業経営体	林業経営体	
平成22年	22,821	22,035	2,684	1,726,751	1,679,084	140,186
27年	18,860	18,381	1,802	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	14,850	14,481	843	1,092,120	1,075,580	33,995
増減数(経営体)						
平成27年-22年	△ 3,961	△ 3,654	△ 882	△ 322,263	△ 301,818	△ 52,902
令和2年-平成27年	△ 4,010	△ 3,900	△ 959	△ 312,368	△ 301,686	△ 53,289
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 17.4	△ 16.6	△ 32.9	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 21.2	△ 53.2	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.1



注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

鳥取県の農業経営体は14,481経営体であり、前回と比べると3,900経営体(21.2%)減少した。

農業経営体を市町村別にみると、鳥取市が3,423経営体と最も多く、次いで大山町が1,408経営体、米子市が1,402経営体の順となっている。

前回と比べると、鳥取市で898経営体(20.8%)、米子市で454経営体(24.5%)、大山町で322経営体(18.6%)減少した。

表2 市町村別経営体数

単位:経営体、%

	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	18,381	14,481	△ 3,900	△ 21.2
鳥取市	4,321	3,423	△ 898	△ 20.8
米子市	1,856	1,402	△ 454	△ 24.5
倉吉市	1,663	1,363	△ 300	△ 18.0
境港市	98	73	△ 25	△ 25.5
岩美町	462	317	△ 145	△ 31.4
若桜町	193	129	△ 64	△ 33.2
智頭町	419	290	△ 129	△ 30.8
八頭町	1,157	901	△ 256	△ 22.1
三朝町	421	331	△ 90	△ 21.4
湯梨浜町	767	588	△ 179	△ 23.3
琴浦町	1,132	959	△ 173	△ 15.3
北栄町	923	755	△ 168	△ 18.2
日吉津村	119	97	△ 22	△ 18.5
大山町	1,730	1,408	△ 322	△ 18.6
南部町	806	625	△ 181	△ 22.5
伯耆町	919	765	△ 154	△ 16.8
日南町	711	504	△ 207	△ 29.1
日野町	260	204	△ 56	△ 21.5
江府町	424	347	△ 77	△ 18.2

## (2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 311 経営体、地方公共団体・財産区が 1 経営体、法人化していない経営体が 14,169 経営体であった。法人化している経営体をみると、「会社」が 147 経営体と最も多く、次いで「農事組合法人」が 89 経営体、「各種団体」が 41 経営体の順となっている。

前回と比べると、法人化している経営体で 12 経営体（4.0%）、地方公共団体・財産区で 1 経営体増加し、法人化していない経営体で 3,913 経営体（21.6%）減少した。

表3 組織形態別農業経営体数

区分	計	法人化している	法人化していない				地方公共団体・財産区	法人化していない	うち個人経営
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	22,035	208	40	77	77	14	-	21,827	21,590
27年	18,381	299	89	119	82	9	-	18,082	17,919
<b>令和2年</b>	<b>14,481</b>	<b>311</b>	<b>89</b>	<b>147</b>	<b>41</b>	<b>34</b>	<b>1</b>	<b>14,169</b>	<b>13,989</b>
増減数(経営体)									
平成27年-22年	△ 3,654	91	49	42	5	△ 5		△ 3,745	△ 3,671
令和2年-平成27年	△ 3,900	12	0	28	△ 41	25	1	△ 3,913	△ 3,930
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 16.6	43.8	122.5	54.5	6.5	△ 35.7	-	△ 17.2	△ 17.0
令和2年/平成27年	△ 21.2	4.0	0.0	23.5	△ 50.0	277.8	-	△ 21.6	△ 21.9

## (3) 経営耕地面積

鳥取県の経営耕地面積は 21,850ha であり、前回と比べると 2,833ha（11.5%）減少した。

経営耕地面積を市町村別にみると、鳥取市が 4,274ha と最も多く、次いで大山町が 3,115ha、倉吉市が 2,479ha の順となっている。

前回と比べると、鳥取市で 866ha（16.8%）、米子市で 483ha（21.3%）、倉吉市で 184ha（6.9%）減少した。

表4 市町村別経営耕地面積

	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	24,683	21,850	△ 2,833	△ 11.5
鳥取市	5,140	4,274	△ 866	△ 16.8
米子市	2,267	1,784	△ 483	△ 21.3
倉吉市	2,663	2,479	△ 184	△ 6.9
境港市	245	109	△ 136	△ 55.5
岩美町	593	590	△ 3	△ 0.4
若桜町	156	136	△ 20	△ 12.7
智頭町	281	222	△ 59	△ 20.9
八頭町	1,420	1,294	△ 126	△ 8.9
三朝町	421	379	△ 42	△ 9.9
湯梨浜町	699	590	△ 109	△ 15.6
琴浦町	2,024	1,850	△ 174	△ 8.6
北栄町	1,692	1,572	△ 120	△ 7.1
日吉津村	150	130	△ 20	△ 13.2
大山町	3,134	3,115	△ 19	△ 0.6
南部町	875	820	△ 55	△ 6.3
伯耆町	1,220	1,069	△ 151	△ 12.4
日南町	1,003	857	△ 146	△ 14.6
日野町	228	208	△ 20	△ 8.8
江府町	473	370	△ 103	△ 21.8

#### (4) 経営耕地の状況

農業経営体のうち経営耕地のある経営体は14,310経営体で経営耕地総面積は21,850haであった。このうち、「田」のある経営体は12,885経営体で面積が15,481ha、「畑」のある経営体は8,072経営体で面積が5,395ha、「樹園地」のある経営体は2,401経営体で面積が974haであった。

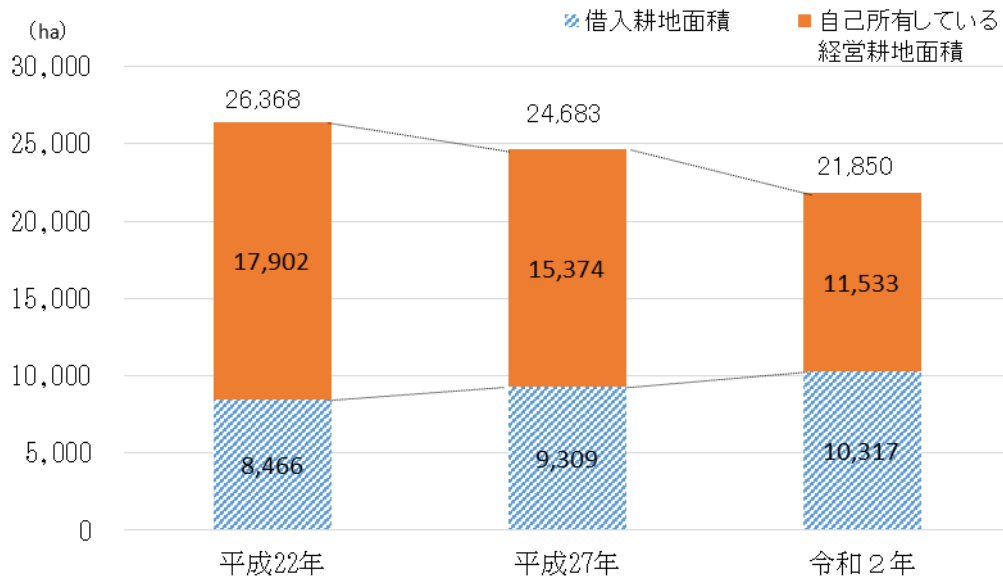
面積について前回と比べると、総面積で2,833ha(11.5%)、「田」で1,871ha(10.8%)、「畑」で603ha(10.1%)、「樹園地」で359ha(26.9%)減少した。

また、「借入耕地面積」は10,317haであり、前回に比べ1,008ha(10.8%)増加した。

表5 経営耕地の状況

区 分	単位:経営体、ha										
	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑		樹園地		うち借入耕地面積		
			田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積計	借入耕地のある経営体数	面積計	
平成22年	21,752	26,368	20,501	18,032	15,246	6,686	4,477	1,650	7,253	8,466	
27年	18,166	24,683	17,027	17,352	11,599	5,998	3,557	1,333	6,380	9,309	
<b>令和2年</b>	<b>14,310</b>	<b>21,850</b>	<b>12,885</b>	<b>15,481</b>	<b>8,072</b>	<b>5,395</b>	<b>2,401</b>	<b>974</b>	<b>4,920</b>	<b>10,317</b>	
増減数(経営体・ha)											
平成27年-22年	△ 3,586	△ 1,685	△ 3,474	△ 680	△ 3,647	△ 688	△ 920	△ 317	△ 873	843	
令和2年-平成27年	△ 3,856	△ 2,833	△ 4,142	△ 1,871	△ 3,527	△ 603	△ 1,156	△ 359	△ 1,460	1,008	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 16.5	△ 6.4	△ 16.9	△ 3.8	△ 23.9	△ 10.3	△ 20.5	△ 19.2	△ 12.0	10.0	
令和2年/平成27年	△ 21.2	△ 11.5	△ 24.3	△ 10.8	△ 30.4	△ 10.1	△ 32.5	△ 26.9	△ 22.9	10.8	

図2 経営耕地の状況の推移



### (5) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0ha」規模の経営体が5,705経営体と最も多く、次いで「0.3～0.5ha」が3,357経営体、「1.0～2.0ha」が3,160経営体の順となっている。

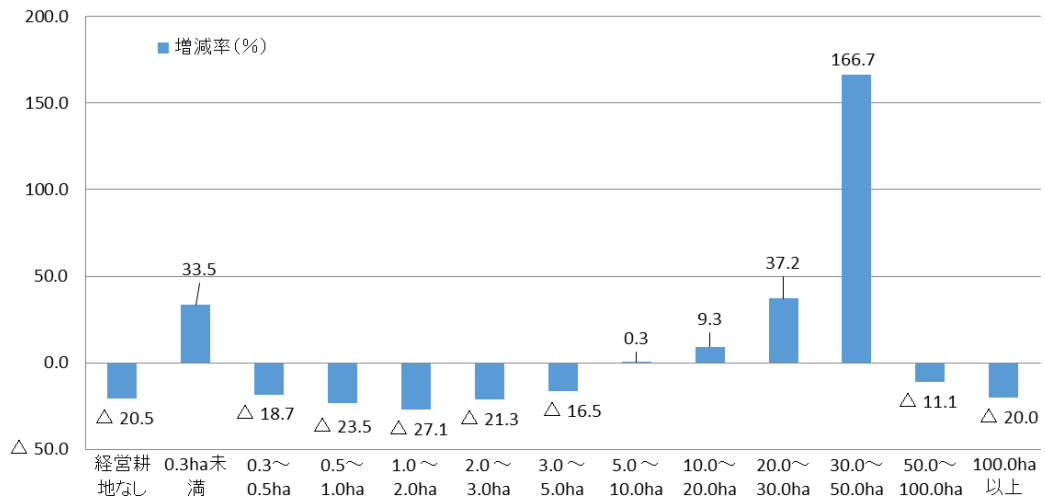
前回と比べると、「0.3ha未満」、「5.0haから50.0ha未満」の各階層で増加し、「0.3haから5.0ha未満」、「50.0ha以上」の各階層で減少した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.53haで、前回に比べ0.17ha(12.5%)増加した。

表6 経営耕地面積規模別経営体数

区分	計	経営耕地なし	単位:経営体													1経営体当たり経営耕地面積(ha)
			0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上		
平成22年	22,035	283	282	4,988	9,163	5,262	1,043	537	294	128	37	10	6	2	1.21	
27年	18,381	215	218	4,130	7,455	4,334	921	556	308	172	43	15	9	5	1.36	
令和2年	14,481	171	291	3,357	5,705	3,160	725	464	309	188	59	40	8	4	1.53	
増減数(経営体)																
平成27年-22年	△3,654	△68	△64	△858	△1,708	△928	△122	19	14	44	6	5	3	3	0.15	
令和2年-平成27年	△3,900	△44	73	△773	△1,750	△1,174	△196	△92	1	16	16	25	△1	△1	0.17	
増減率(%)																
平成27年/22年	△16.6	△24.0	△22.7	△17.2	△18.6	△17.6	△11.7	3.5	4.8	34.4	16.2	50.0	50.0	150.0	12.4	
令和2年/平成27年	△21.2	△20.5	33.5	△18.7	△23.5	△27.1	△21.3	△16.5	0.3	9.3	37.2	166.7	△11.1	△20.0	12.5	

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



## (6) 経営耕地面積規模別面積

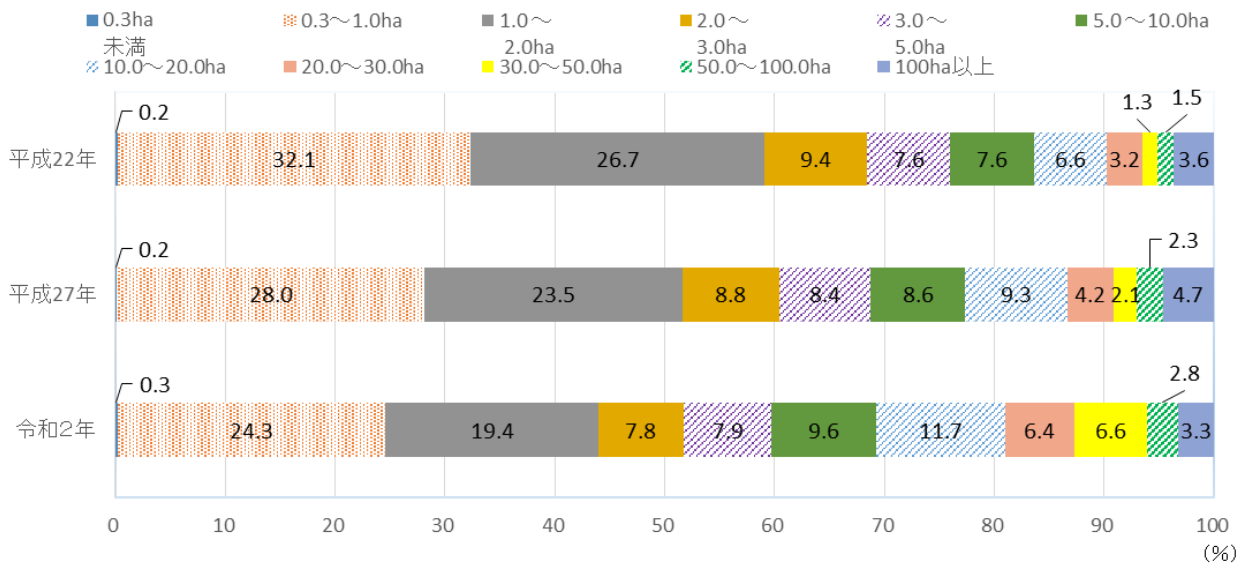
農業経営体を経営耕地面積規模別面積の集積面積別にみると、「0.3～1.0ha」規模の経営体の合計が5,307haと最も多く、次いで「1.0～2.0ha」が4,238ha、「10.0～20.0ha」が2,555haの順となっている。

前回と比べると、「30.0～50.0ha」で917ha（174.0%）、「20.0～30.0ha」で348ha（33.4%）増加し、「0.3～1.0ha」で1,592ha（23.1%）、「1.0～2.0ha」で1,555ha（26.8%）減少した。

表7 経営耕地面積規模別面積の集積面積

区分	単位:ha											
	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100ha以上
平成22年	26,368	56	8,473	7,042	2,476	1,994	2,010	1,743	855	353	407	959
27年	24,683	44	6,899	5,793	2,171	2,062	2,125	2,294	1,042	527	573	1,152
令和2年	21,850	55	5,307	4,238	1,714	1,732	2,091	2,555	1,390	1,444	609	715
増減数(ha)												
平成27年-22年	△1,685	△12	△1,574	△1,249	△305	68	115	551	187	174	166	193
令和2年-平成27年	△2,833	11	△1,592	△1,555	△457	△330	△34	261	348	917	36	△437
増減率(%)												
平成27年/22年	△6.4	△21.4	△18.6	△17.7	△12.3	3.4	5.7	31.6	21.9	49.3	40.8	20.1
令和2年/平成27年	△11.5	25.0	△23.1	△26.8	△21.1	△16.0	△1.6	11.4	33.4	174.0	6.3	△37.9
構成比(%)												
平成22年	100.0	0.2	32.1	26.7	9.4	7.6	7.6	6.6	3.2	1.3	1.5	3.6
平成27年	100.0	0.2	28.0	23.5	8.8	8.4	8.6	9.3	4.2	2.1	4.7	
令和2年	100.0	0.3	24.3	19.4	7.8	7.9	9.6	11.7	6.4	6.6	3.3	

図4 経営耕地面積規模別面積の集積面積の構成割合



## (7) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」規模の経営体が6,078経営体と最も多く、次いで「50～100万円」が2,553経営体、「100～300万円」が2,170経営体の順となっている。

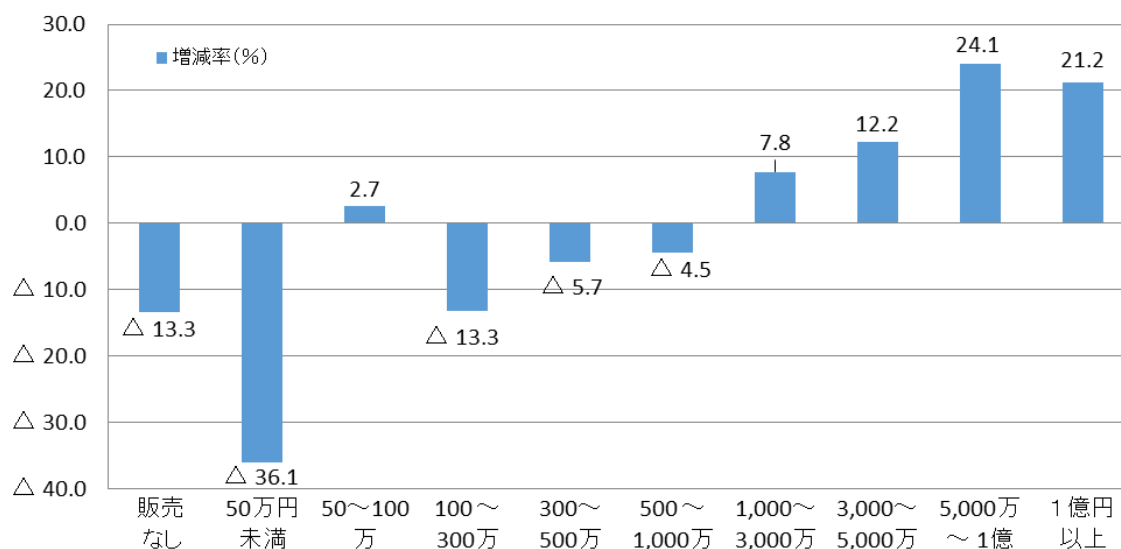
前回と比べると、「50～100万円」、「1,000万円以上」の各階層で増加し、「50万円未満」、「100万から1,000万円未満」の各階層で減少した。

表8 農産物販売金額規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万	100～300万	300～500万	500～1,000万	1,000～3,000万	3,000～5,000万	5,000万～1億円	1億円以上
平成22年	22,035	2,173	10,009	3,721	3,398	976	932	624	104	57	41
27年	18,381	1,520	9,512	2,487	2,502	801	764	591	98	54	52
令和2年	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	637	110	67	63
増減数(経営体)											
平成27年-22年	△ 3,654	△ 653	△ 497	△ 1,234	△ 896	△ 175	△ 168	△ 33	△ 6	△ 3	11
令和2年-平成27年	△ 3,900	△ 202	△ 3,434	66	△ 332	△ 46	△ 34	46	12	13	11
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 16.6	△ 30.1	△ 5.0	△ 33.2	△ 26.4	△ 17.9	△ 18.0	△ 5.3	△ 5.8	△ 5.3	26.8
令和2年/平成27年	△ 21.2	△ 13.3	△ 36.1	2.7	△ 13.3	△ 5.7	△ 4.5	7.8	12.2	24.1	21.2

図5 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



## (8) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農業経営体を農産物販売金額1位の部門別経営体数にみると、「稲作」部門の経営体が8,577経営体と最も多く、次いで「果樹類」が1,527経営体、「露地野菜」が1,379経営体の順となっている。

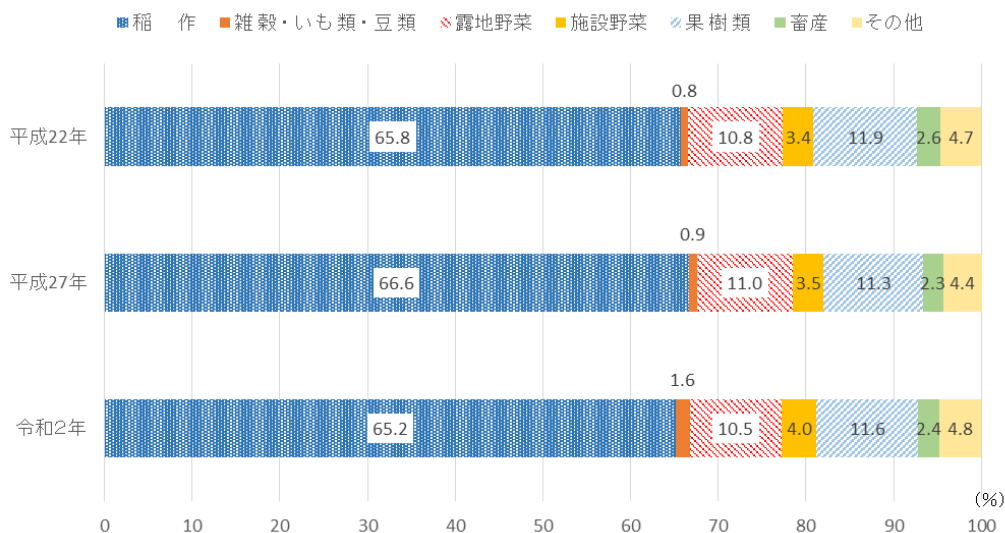
前回と比べると、「雑穀・いも類・豆類」で47経営体(29.7%)、「麦類作」で4経営体、「養鶏」で1経営体(4.5%)増加し、その他の部門については減少した。

表9 農産物販売金額1位の部門別経営体数

区分	単位:経営体										
	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の 作物	
平成22年	19,862	13,062	2	163	164	2,144	685	2,361	299	473	
27年	16,861	11,232	-	158	72	1,848	592	1,908	249	418	
令和2年	13,163	8,577	4	205	57	1,379	527	1,527	184	389	
増減数(経営体)											
平成27年-22年	△ 3,001	△ 1,830	△ 2	△ 5	△ 92	△ 296	△ 93	△ 453	△ 50	△ 55	
令和2年-平成27年	△ 3,698	△ 2,655	4	47	△ 15	△ 469	△ 65	△ 381	△ 65	△ 29	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 15.1	△ 14.0	-	△ 3.1	△ 56.1	△ 13.8	△ 13.6	△ 19.2	△ 16.7	△ 11.6	
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 23.6	-	29.7	△ 20.8	△ 25.4	△ 11.0	△ 20.0	△ 26.1	△ 6.9	
構成比(%)											
平成22年	100	65.8	0.0	0.8	0.8	10.8	3.4	11.9	1.5	2.4	
平成27年	100	66.6	-	0.9	0.4	11.0	3.5	11.3	1.5	2.5	
令和2年	100	65.2	0.0	1.6	0.4	10.5	4.0	11.6	1.4	3.0	

区分	単位:経営体					
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
平成22年	181	260	34	26	-	8
27年	134	192	26	22	-	10
令和2年	97	164	12	23	-	18
増減数(経営体)						
平成27年-22年	△ 47	△ 68	△ 8	△ 4	-	2
令和2年-平成27年	△ 37	△ 28	△ 14	1	-	8
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 26.0	△ 26.2	△ 23.5	△ 15.4	-	25.0
令和2年/平成27年	△ 27.6	△ 14.6	△ 53.8	4.5	-	80.0
構成比(%)						
平成22年	0.9	1.3	0.2	0.1	-	0
平成27年	0.8	1.1	0.2	0.1	-	0
令和2年	0.7	1.2	0.1	0.2	-	0.1

図6 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成割合



注：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の計。

その他は、麦類作、工芸農作物、花き・花木、その他の作物の計。



### (9) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

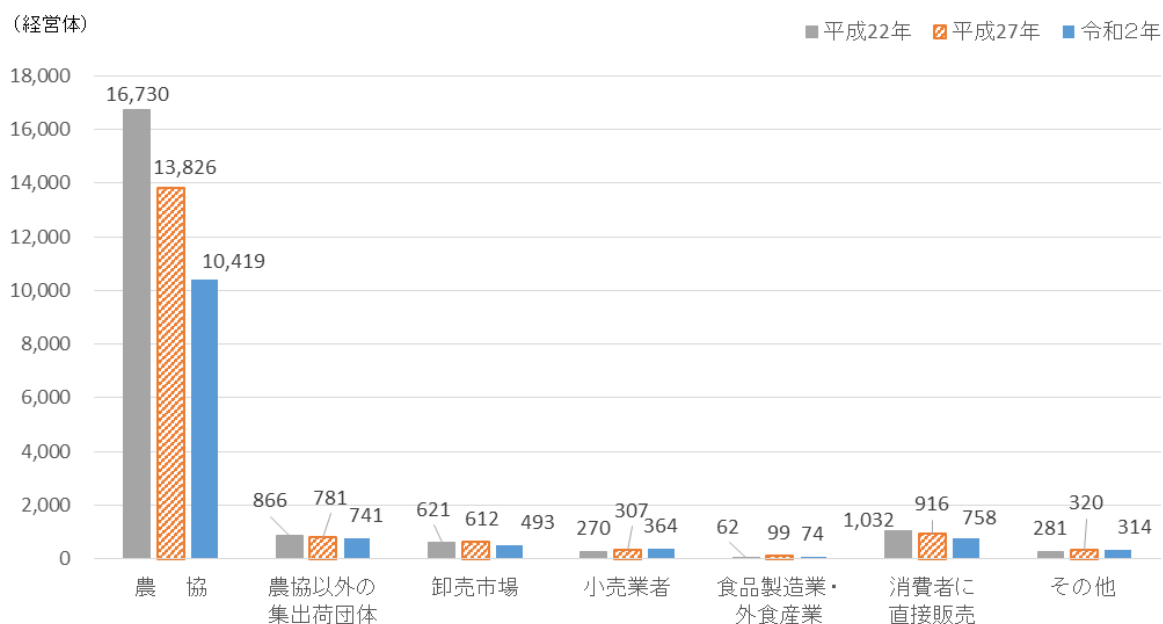
農業経営体を農産物販売金額売上1位の出荷先別にみると、「農協」への出荷先の経営体が10,419経営体で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が758経営体、「農協以外の集出荷団体」が741経営体の順となっている。

前回と比べると、「小売業者」で57経営体（18.6%）増加し、その他の出荷先については減少した。

表10 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

区 分	計	農 産 物 の 出 荷 先 別						
		農 協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製 造業・ 外食産業	消費者に 直接販売	そ の 他
平成22年	19,862	16,730	866	621	270	62	1,032	281
27年	16,861	13,826	781	612	307	99	916	320
令和2年	13,163	10,419	741	493	364	74	758	314
増減数(経営体)								
平成27年-22年	△ 3,001	△ 2,904	△ 85	△ 9	37	37	△ 116	39
令和2年-平成27年	△ 3,698	△ 3,407	△ 40	△ 119	57	△ 25	△ 158	△ 6
増減率(%)								
平成27年/22年	△ 15.1	△ 17.4	△ 9.8	△ 1.4	13.7	59.7	△ 11.2	13.9
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 24.6	△ 5.1	△ 19.4	18.6	△ 25.3	△ 17.2	△ 1.9

図7 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数の推移



### (10) 青色申告を行っている経営体数

青色申告を行っている農業経営体は5,688経営体(39.3%)であり、このうち、「正規の簿記」が3,016経営体(20.8%)で最も多く、次いで「簡易簿記」が2,142経営体(14.8%)、「現金主義」が530経営体(3.7%)の順となっている。

そのうち、団体経営体についてみると青色申告を行っている経営体数は249経営体で、団体経営体に占める割合は50.6%となっている。

表 11 青色申告を行っている経営体数

単位:経営体

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小 計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総 数	14,481	5,688	3,016	2,142	530	8,793
個人経営体	13,989	5,439	2,773	2,138	528	8,550
団体経営体	492	249	243	4	2	243
構成比(%)						
総 数	100.0	39.3	20.8	14.8	3.7	60.7
個人経営体	100.0	38.9	19.8	15.3	3.8	61.1
団体経営体	100.0	50.6	49.4	0.8	0.4	49.4

### (11) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体は1,688経営体(11.7%)であり、このうち、「データを取得して活用」が930経営体(6.4%)と最も多く、次いで「データを取得・記録して活用」が655経営体(4.5%)、「データを取得・分析して活用」が103経営体(0.7%)の順となっている。

そのうち、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は159経営体で、団体経営体に占める割合は32.3%となっている。

表 12 データを活用した農業を行っている経営体数

単位:経営体

区 分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小 計	データを取 得して活用	データを取得・ 記録して活用	データを取得・ 分析して活用	
総 数	14,481	1,688	930	655	103	12,793
個人経営体	13,989	1,529	869	580	80	12,460
団体経営体	492	159	61	75	23	333
構成比(%)						
総 数	100.0	11.7	6.4	4.5	0.7	88.3
個人経営体	100.0	10.9	6.2	4.1	0.6	89.1
団体経営体	100.0	32.3	12.4	15.2	4.7	67.7

## (12) 有機農業に取り組んでいる経営体数

有機農業に取り組んでいる農業経営体の実経営体数は769経営体であり、このうち、「水稲」が494経営体と最も多く、次いで「野菜」が222経営体、「果樹」が88経営体の順となっている。

また、作付面積は、「水稲」が49,017aと最も多く、次いで「野菜」が14,562a、「果樹」が3,798aの順となっている。

団体経営体についてみると、有機農業に取り組んでいる実経営体数は52経営体で、このうち、「水稲」が22経営体と最も多く、次いで「野菜」14経営体、「大豆」が9経営体の順となっている。

また、作付面積は、「水稲」が12,874a、「野菜」が4,558a、「大豆」が2,435aの順となっている。

表 13 有機農業に取り組んでいる経営体数

単位：経営体、a

区分	計	有機農業に 取り組んで いない	有機農業に取り組んでいる											
			計		水稲		大豆		野菜		果樹		その他	
			作付 (栽培) 実経営体数	作付 (栽培) 面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総数	14,481	13,712	769	83,291	494	49,017	33	2,901	222	14,562	88	3,798	69	13,013
個人経営体	13,989	13,272	717	56,447	472	36,143	24	466	208	10,004	83	3,309	55	6,525
団体経営体	492	440	52	26,844	22	12,874	9	2,435	14	4,558	5	489	14	6,488

注：複数回答有り。

### (13) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、「主業経営体」が1,905経営体、「準主業経営体」が2,119経営体、「副業的経営体」が9,965経営体であった。

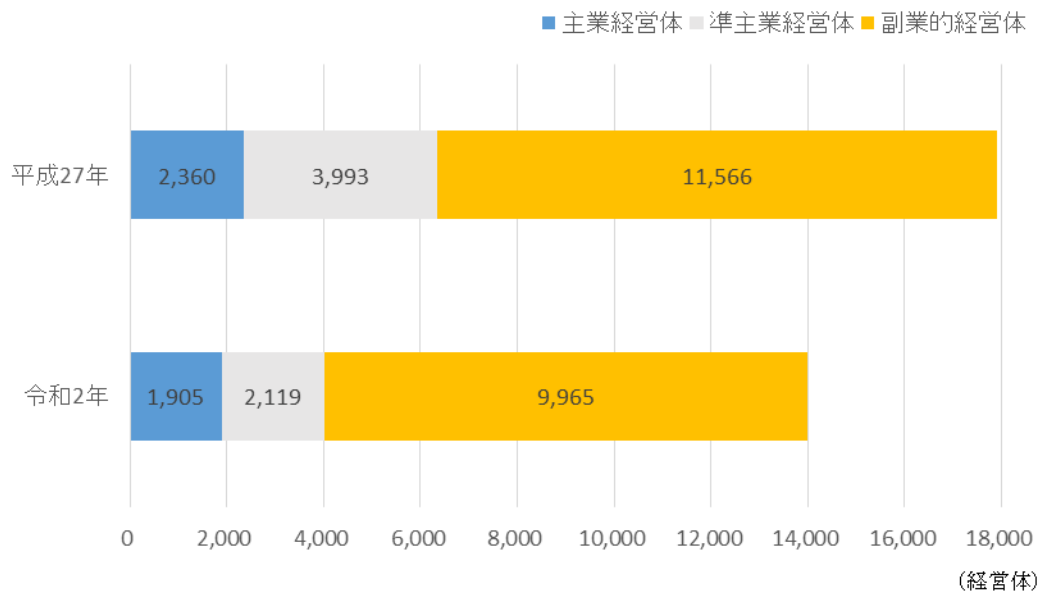
前回と比べると「主業経営体」で455経営体（19.3%）、「準主業経営体」で1,874経営体（46.9%）、「副業的経営体」で1,601経営体（13.8%）減少した。

表 14 主副業別農業経営体数

区分	計	主業	65歳未満	準主業	65歳未満	副業的
		経営体	の農専従 者がいる	経営体	の農専従 者がいる	
平成27年	17,919	2,360	1,890	3,993	1,454	11,566
令和2年	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
増減数(経営体)						
令和2年-平成27年	△ 3,930	△ 455	△ 340	△ 1,874	△ 725	△ 1,601
増減率(%)						
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 19.3	△ 18.0	△ 46.9	△ 49.9	△ 13.8
構成比(%)						
平成27年	100.0	13.2	(80.1)	22.3	(36.4)	64.5
令和2年	100.0	13.6	(81.3)	15.1	(33.6)	71.2

単位:経営体

図8 主副業別農業経営体数



## (14) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は17,342人であり、このうち、「70～74歳」が3,747人で最も多く、次いで「65～69歳」が3,459人、「75～79歳」が2,695人の順となっている。

前回と比べると、「40～49歳」で58人（11.1%）、「85歳以上」で16人（1.0%）増加し、その他の年齢区分については減少した。

また、65歳以上は、3,624人減少したが、5.6ポイント上昇し、高齢化が進行している。

基幹的農業従事者を市町村別に見ると、鳥取市が3,720人と最も多く、次いで大山町が1,766人、米子市が1,718人の順となっている。

前回と比べると、鳥取市で1,499人（28.7%）、米子市で682人（28.4%）、大山町で542人（23.5%）減少した。

表 15 基幹的農業従事者数(個人経営体)

区分	単位:人、%											
	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	23,524	7	162	439	521	1,692	3,219	4,452	3,902	4,158	3,288	1,684
令和2年	17,342	6	85	392	579	859	1,561	3,459	3,747	2,695	2,259	1,700
増減数(人)												
令和2年-平成27年	△ 6,182	△ 1	△ 77	△ 47	58	△ 833	△ 1,658	△ 993	△ 155	△ 1,463	△ 1,029	16
増減率(%)												
令和2年/平成27年	△ 26.3	△ 14.3	△ 47.5	△ 10.7	11.1	△ 49.2	△ 51.5	△ 22.3	△ 4.0	△ 35.2	△ 31.3	1.0
構成比(%)												
平成27年	100.0	0.0	0.7	1.9	2.2	7.2	13.7	18.9	16.6	17.7	14.0	7.2
令和2年	100.0	0.0	0.5	2.3	3.3	5.0	9.0	19.9	21.6	15.5	13.0	9.8

図9 基幹的農業従事者数(個人経営体)

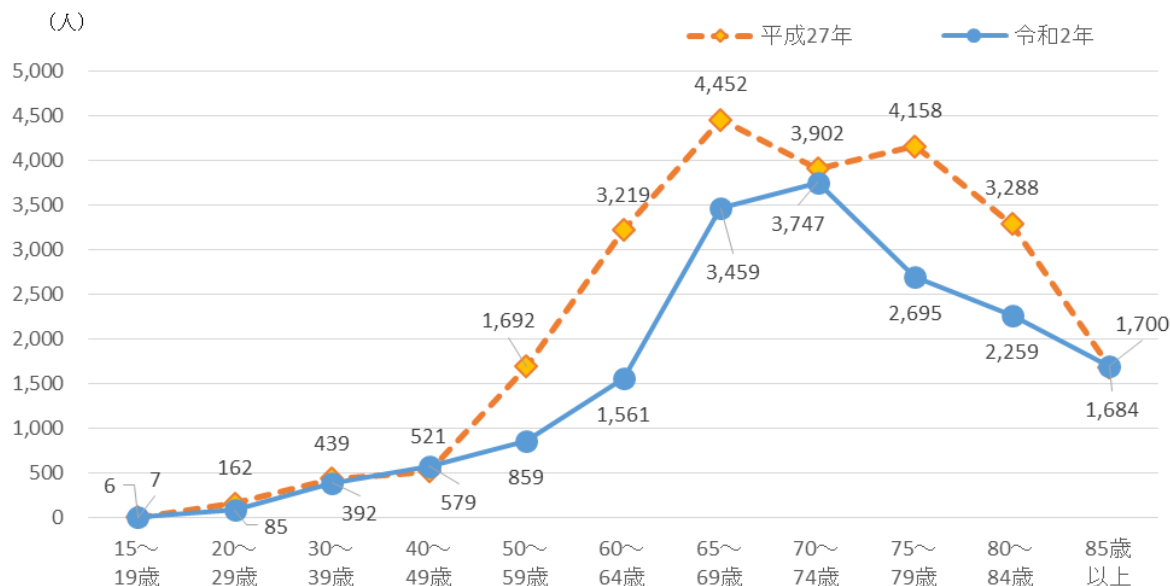


表 16 市町村別基幹的農業従事者数(個人経営体)

単位:人、%

	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	23,524	17,342	△ 6,182	△ 26.3
鳥取市	5,219	3,720	△ 1,499	△ 28.7
米子市	2,400	1,718	△ 682	△ 28.4
倉吉市	2,076	1,632	△ 444	△ 21.4
境港市	157	98	△ 59	△ 37.6
岩美町	466	310	△ 156	△ 33.5
若桜町	255	143	△ 112	△ 43.9
智頭町	480	302	△ 178	△ 37.1
八頭町	1,560	1,068	△ 492	△ 31.5
三朝町	470	352	△ 118	△ 25.1
湯梨浜町	1,112	802	△ 310	△ 27.9
琴浦町	1,683	1,294	△ 389	△ 23.1
北栄町	1,606	1,294	△ 312	△ 19.4
日吉津村	151	125	△ 26	△ 17.2
大山町	2,308	1,766	△ 542	△ 23.5
南部町	916	707	△ 209	△ 22.8
伯耆町	1,095	883	△ 212	△ 19.4
日南町	773	528	△ 245	△ 31.7
日野町	306	226	△ 80	△ 26.1
江府町	491	374	△ 117	△ 23.8

(15) 総農家数

総農家数は 23,106 戸となり、このうち、「販売農家」が 13,911 戸、「自給的農家」が 9,195 戸であった。

前回と比べると、総農家で 4,607 戸 (16.6%)、「販売農家」で 3,935 戸 (22.0%)、「自給的農家」で 672 戸 (6.8%) 減少した。

表 17 総農家数

単位:戸

区分	総農家		
	販売農家	自給的農家	
平成22年	31,953	21,474	10,479
27年	27,713	17,846	9,867
<b>令和2年</b>	<b>23,106</b>	<b>13,911</b>	<b>9,195</b>
増減数(経営体)			
平成27年-22年	△ 4,240	△ 3,628	△ 612
令和2年-平成27年	△ 4,607	△ 3,935	△ 672
増減率(%)			
平成27年/22年	△ 13.3	△ 16.9	△ 5.8
令和2年/平成27年	△ 16.6	△ 22.0	△ 6.8

注：農家は、経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯

### 3 林業経営体

#### (1) 林業経営体数

鳥取県の林業経営体は 843 経営体であり、前回と比べると 959 経営体 (53.2%) 減少した。

林業経営体を市町村別にみると、日南町が 180 経営体と最も多く、次いで鳥取市が 136 経営体、三朝町が 86 経営体の順となっている。

前回と比べると、日南町で 226 経営体 (55.7%)、三朝町で 132 経営体 (60.6%)、倉吉市で 127 経営体 (61.7%) 減少した。

表 18 市町村別林業経営体数

単位:経営体、%

	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	1,802	843	△ 959	△ 53.2
鳥取市	202	136	△ 66	△ 32.7
米子市	44	35	△ 9	△ 20.5
倉吉市	206	79	△ 127	△ 61.7
境港市	1	-	△ 1	-
岩美町	21	18	△ 3	△ 14.3
若桜町	40	47	7	17.5
智頭町	127	55	△ 72	△ 56.7
八頭町	91	44	△ 47	△ 51.6
三朝町	218	86	△ 132	△ 60.6
湯梨浜町	27	4	△ 23	△ 85.2
琴浦町	101	30	△ 71	△ 70.3
北栄町	27	14	△ 13	△ 48.1
日吉津村	-	-	-	-
大山町	76	36	△ 40	△ 52.6
南部町	57	19	△ 38	△ 66.7
伯耆町	59	23	△ 36	△ 61.0
日南町	406	180	△ 226	△ 55.7
日野町	51	28	△ 23	△ 45.1
江府町	48	9	△ 39	△ 81.3

## (2) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 64 経営体、地方公共団体・財産区が 32 経営体、法人化していない経営体が 747 経営体であった。

前回と比べると、法人化している経営体で 13 経営体 (16.9%)、地方公共団体・財産区で 33 経営体 (50.8%)、法人化していない経営体で 913 経営体 (55.0%) 減少した。

表 19 組織形態別林業経営体数

単位:経営体

区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	うち個人経営体			
平成22年	2,648	86	-	22	46	18	52	2,546	2,343
27年	1,802	77	4	21	45	7	65	1,660	1,575
<b>令和 2年</b>	<b>843</b>	<b>64</b>	<b>-</b>	<b>20</b>	<b>33</b>	<b>11</b>	<b>32</b>	<b>747</b>	<b>701</b>
増減数(経営体)									
平成27年-22年	△ 846	△ 9	-	△ 1	△ 1	△ 11	13	△ 886	△ 768
令和2年-平成27年	△ 959	△ 13	△ 4	△ 1	△ 12	4	△ 33	△ 913	△ 874
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 31.9	△ 10.5	-	△ 4.5	△ 2.2	△ 61.1	25.0	△ 34.8	△ 32.8
令和2年/平成27年	△ 53.2	△ 16.9	-	△ 4.8	△ 26.7	57.1	△ 50.8	△ 55.0	△ 55.5



### (3) 保有山林面積規模別経営体数

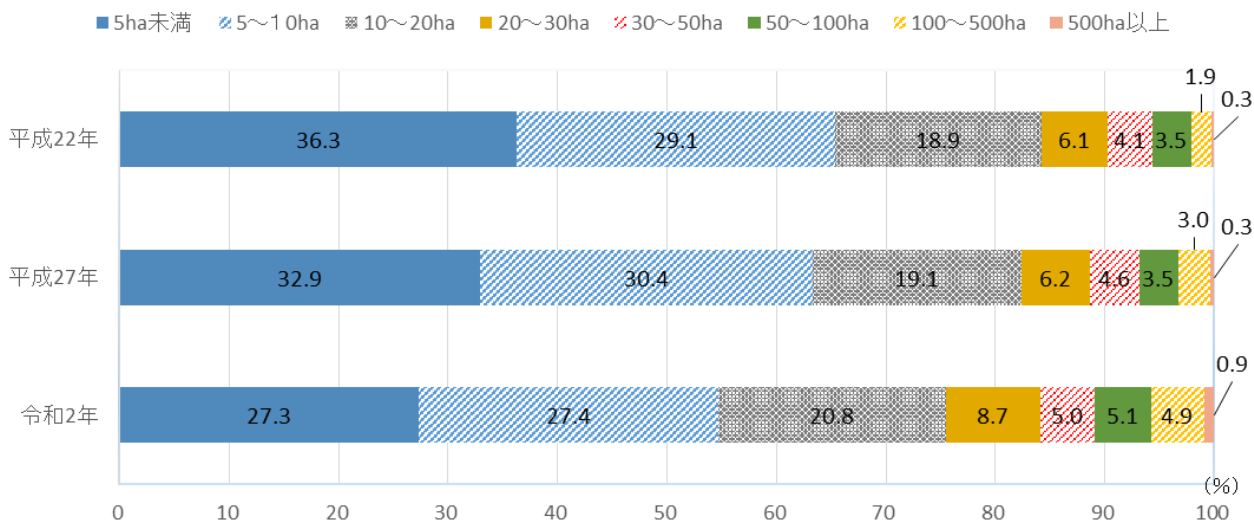
林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「5～10ha」規模の経営体が231経営体と最も多く、次いで「5ha未満」が224経営体、「10～20ha」が175経営体の順となっている。

前回と比べると、「500ha以上」で2経営体（33.3%）増加し、その他の規模については減少した。

表 20 保有山林面積規模別経営体数

区分	単位:経営体									
	計	保有山林なし	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500ha以上
平成22年	2,684	15	958	781	506	163	109	95	50	7
27年	1,802	14	579	547	345	112	82	63	54	6
令和2年	843	6	224	231	175	73	42	43	41	8
増減数(経営体)										
平成27年-22年	△ 882	△ 1	△ 379	△ 234	△ 161	△ 51	△ 27	△ 32	4	△ 1
令和2年-平成27年	△ 959	△ 8	△ 355	△ 316	△ 170	△ 39	△ 40	△ 20	△ 13	2
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 32.9	△ 6.7	△ 39.6	△ 30.0	△ 31.8	△ 31.3	△ 24.8	△ 33.7	8.0	△ 14.3
令和2年/平成27年	△ 53.2	△ 57.1	△ 61.3	△ 57.8	△ 49.3	△ 34.8	△ 48.8	△ 31.7	△ 24.1	33.3
構成比(%)										
平成22年	100.0	0.6	35.7	29.1	18.9	6.1	4.1	3.5	1.9	0.3
平成27年	100.0	0.8	32.1	30.4	19.1	6.2	4.6	3.5	3.0	0.3
令和2年	100.0	0.7	26.6	27.4	20.8	8.7	5.0	5.1	4.9	0.9

図 10 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



#### (4) 素材生産量

林業経営体の素材生産を行った経営体は 106 経営体で総素材生産量が 282,089 m<sup>3</sup>であり、このうち、「保有山林の素材生産量」は 66 経営体で素材生産量が 25,499 m<sup>3</sup>、「受託もしくは立木買いによる素材生産量」は 50 経営体で素材生産量が 256,590 m<sup>3</sup>であった。

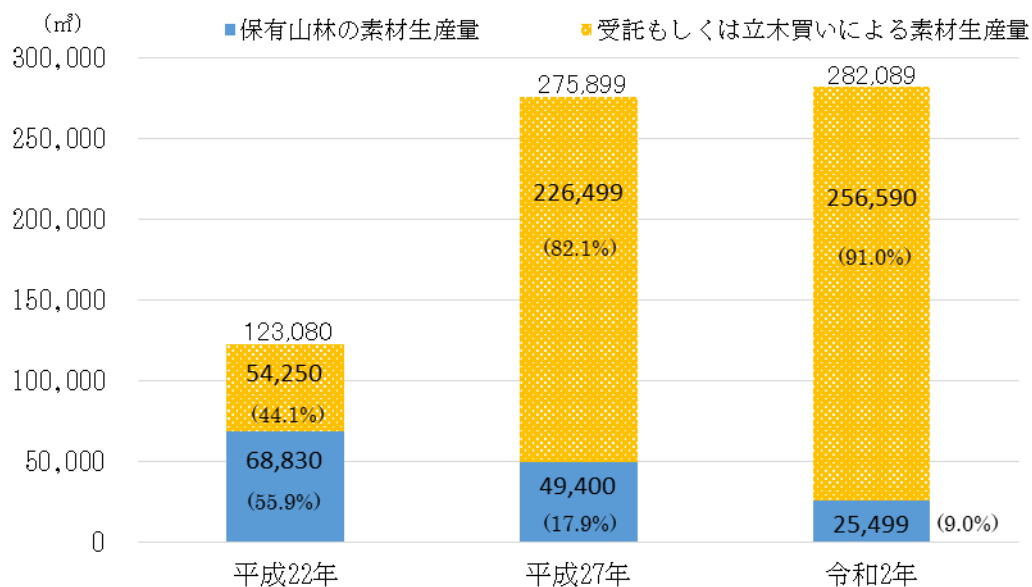
前回と比べると、総素材生産量で 6,190 m<sup>3</sup> (2.2%)、「受託もしくは立木買いによる素材生産量」で 30,091 m<sup>3</sup> (13.3%) 増加し、「保有山林の素材生産量」で 23,901 m<sup>3</sup> (48.4%) 減少した。

表 21 素材生産量

区分	計		保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数 (経営体)	素材生産量 (m <sup>3</sup> )	経営体数 (経営体)	素材生産量 (m <sup>3</sup> )	経営体数 (経営体)	素材生産量 (m <sup>3</sup> )	うち、立木買い	
							経営体数 (経営体)	素材生産量 (m <sup>3</sup> )
平成22年	196	123,080	179	68,830	34	54,250	16	30,981
27年	256	275,899	227	49,400	52	226,499	16	51,331
<b>令和 2年</b>	<b>106</b>	<b>282,089</b>	<b>66</b>	<b>25,499</b>	<b>50</b>	<b>256,590</b>	<b>25</b>	<b>44,694</b>
増減数								
平成27年-22年	60	152,819	48	△ 19,430	18	172,249	0	20,350
令和2年-平成27年	△ 150	6,190	△ 161	△ 23,901	△ 2	30,091	9	△ 6,637
増減率(%)								
平成27年/22年	30.6	124.2	26.8	△ 28.2	52.9	317.5	0.0	65.7
令和2年/平成27年	△ 58.6	2.2	△ 70.9	△ 48.4	△ 3.8	13.3	56.3	△ 12.9

※複数回答有り。

図 11 素材生産量の推移



注：( ) 内は、素材生産量に占める割合 (%) である。